

SHEET16 マクロ経済の諸理論①

雇用・失業

レベル1

R2 第8問

失業に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 完全失業率は、完全失業者が20歳以上の労働力人口に占める割合である。
- イ 構造的失業は、賃金が伸縮的であれば発生しない。
- ウ 循環的失業は、総供給の不足によって生じる。
- エ 摩擦的失業は、労働市場が正常に機能していても発生する。

H28 第6問

賃金に関する考え方の1つに効率賃金理論がある。効率賃金理論に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 企業が支払う効率賃金の下で完全雇用が実現すると主張する。
- イ 均衡賃金に等しい水準の賃金を支払うことが企業の効率的な生産につながると主張する。
- ウ 均衡賃金を超える水準の賃金を支払うことが生産性を高め、企業の利潤を増やすと主張する。
- エ 均衡賃金を下回る水準の賃金を支払うことが生産性を高め、企業の利潤を増やすと主張する。

H24 第10問

効率賃金仮説に関する説明として、最も**不適切**なものはどれか。

- ア 縦軸に労働者の効率を、横軸に賃金をとり、効率曲線を描くと、賃金は、この効率曲線が原点から発する直線に接するところに決まる。
- イ 賃金水準と労働者の効率との関係を表す効率関数では、賃金水準が上昇するにつれて、労働者の効率はかえって低下すると想定する。
- ウ 賃金は、企業によって、自社内の労働者の効率を考慮して決定され则认为る。
- エ 賃金は、企業によって、賃金1単位あたりで測った効率が最大になる水準に決定され则认为る。

レベル2

R3 第11問

雇用・失業の用語に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア アルバイトで生計を維持する大学生は、労働力人口に含まれる。
- イ 非労働力人口は、専業主婦（夫）を含まない。
- ウ 有効求人倍率が1を超えると、完全失業率はゼロである。
- エ 有効求人倍率は、新規求人数を月間有効求職者数で除した値である。
- オ 労働力人口は、未成年を含まない。

R1 第9問

自然失業率仮説に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a インフレと失業の間には、短期的にも長期的にも、トレード・オフの関係が成立する。
- b 自然失業率とは、非自発的失業率と自発的失業率の合計である。
- c 循環的失業の拡大は、実際のインフレ率を抑制する。
- d 政府による総需要拡大策は、長期的にはインフレを加速させる。

〔解答群〕

ア aとb イ aとd ウ bとc エ cとd

H27 第8問

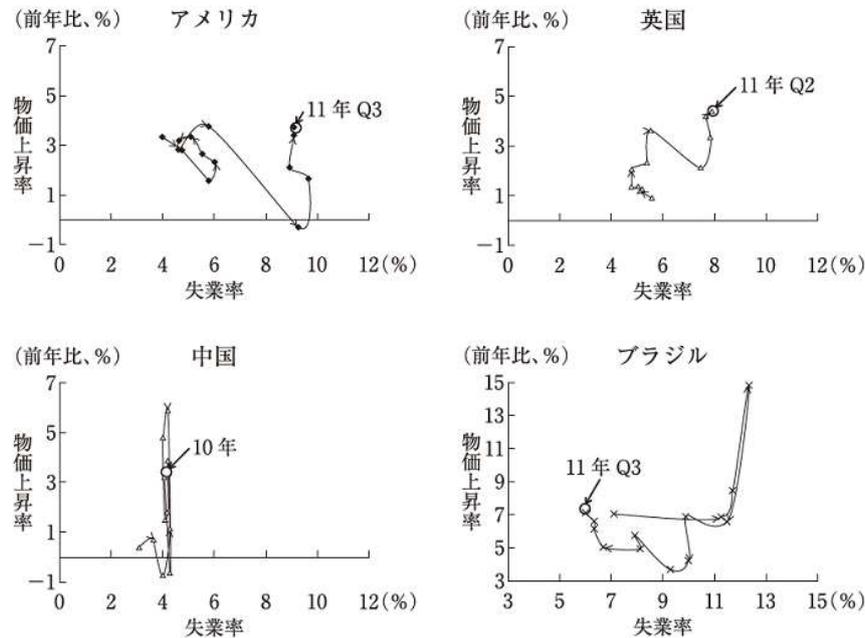
中央銀行は、名目貨幣量を拡大させる金融緩和政策を実施することがある。この名目貨幣量拡大により、総需要が増加することで、名目賃金率と物価が上昇し始めると、企業側は総供給を増やそうとする。このときの労働者側の短期における行動について、自然失業率仮説の記述として最も適切なものはどれか。

- ア 物価上昇は認識せず、名目賃金率上昇のみを認識するため、労働供給量を増やす。
- イ 名目賃金率上昇と物価上昇をともに認識し、労働供給量を増やす。
- ウ 名目賃金率上昇と物価上昇をともに認識せず、労働供給量を変えない。
- エ 名目賃金率上昇は認識せず、物価上昇のみを認識するため、労働供給量を減らす。

H24 第3問

下図は、4つの国について、物価上昇率と失業率の関係を見るために作成されたものである。なお、統計は、2000年～2010年暦年と2011年Q1～Q3の3四半期データにもとづき、中国のみは2010年までのデータである。

これらの図の説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：内閣府『世界経済の潮流』（2011年Ⅱ）

[解答群]

- ア アメリカのデータには、失業率と物価上昇率との間に負の相関が緩やかに見てとれるので、オウケンの法則が部分的には満たされている。
- イ 英国のデータは、短期的なフィリップス曲線の有する典型的な特性とは異なる姿を示している。
- ウ 中国のデータは、ペティー＝クラークの法則が示した物価上昇率の停滞を表す状況を示している。
- エ ブラジルのデータによれば、物価上昇率と失業率の値がともに10%を超えていたが、こうした状況はリフレーションといわれる。

国際収支・為替

レベル1

R1 第7問

為替レートの決定に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 金利平価説によると、日本の利率の上昇は円高の要因になる。
- b 金利平価説によると、日本の利率の上昇は円安の要因になる。
- c 購買力平価説によると、日本の物価の上昇は円高の要因になる。
- d 購買力平価説によると、日本の物価の上昇は円安の要因になる。

[解答群]

- ア aとc イ aとd ウ bとc エ bとd

レベル 2

H30 第 6 問

マクロ経済循環では貯蓄と投資の均衡が恒等的に成り立つことが知られており、これは「貯蓄投資バランス」と呼ばれている。貯蓄投資バランスに関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 経常収支が黒字で財政収支が均衡しているとき、民間部門は貯蓄超過である。
- イ 経常収支の黒字を民間部門の貯蓄超過が上回るとき、財政収支は黒字である。
- ウ 国内生産よりも国内需要が少ないとき、経常収支は赤字である。
- エ 国内の純貯蓄がプラスであるとき、海外の純資産は減少している。

H27 第 9 問

日本銀行「企業物価指数」では円ベースの輸出入物価指数が公表されている。この統計を利用するためにも、ここで為替レートの変化と物価の動きとの関係を考えてみたい。自国を日本、外国をアメリカとして、為替レートと輸出財・輸入財価格との関係に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 円高にあわせて、ある輸入財の円価格が引き上げられれば、その輸入財のドル価格は一定に保たれている。
- イ 円高にかかわらず、ある輸出財のドル価格を一定に保つためには、その輸出財の円価格を引き上げなくてはならない。
- ウ 円安にあわせて、ある輸入財のドル価格が引き上げられれば、その輸入財の円価格は一定に保たれる。
- エ 円安にかかわらず、ある輸出財の円価格が一定に保たれれば、その輸出財のドル価格は低下する。

H26 第 8 問

経常収支の決定を考える理論的枠組みのひとつに、経常収支を GDP と国内アブソープションとの差であるとみるアブソープション・アプローチがある。実質外国為替相場の減価が GDP と国内アブソープションに与える影響として、以下の(1)と(2)において最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

(1) GDP に与える影響

- a 実質外国為替相場が減価すると輸出が拡大するために、GDP は増加する。
- b 実質外国為替相場が減価すると輸出が拡大するために、GDP は減少する。
- c 実質外国為替相場が減価すると輸出が縮小するために、GDP は増加する。

(2) 国内アブソープションに与える影響

- d 実質外国為替相場減価による GDP 増加に伴い、国内アブソープションが増加する。
- e 実質外国為替相場減価による GDP 増加に伴い、国内アブソープションが減少する。
- f 実質外国為替相場減価による GDP 減少に伴い、国内アブソープションが増加する。

[解答群]

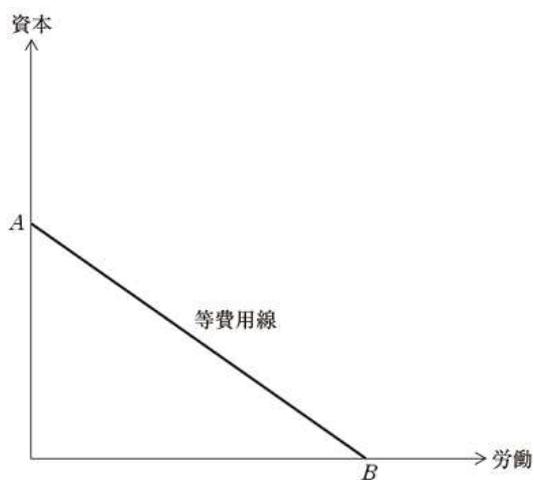
- ア (1) : a (2) : d イ (1) : a (2) : e ウ (1) : b (2) : f エ (1) : c (2) : d

成長会計

レベル 1

H29 第 15 問

下図には、等費用線が描かれている。この等費用線に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

- ア 資本のレンタル価格が上昇する場合、横軸上の切片 B は不変のまま、縦軸上の切片 A が上方に移動する。
- イ 縦軸上の切片 A は、資本の最大投入可能量を示している。
- ウ 賃金率が上昇する場合、横軸上の切片 B は不変のまま、縦軸上の切片 A が下方に移動する。
- エ 費用が減少すると、等費用線は右方にシフトする。

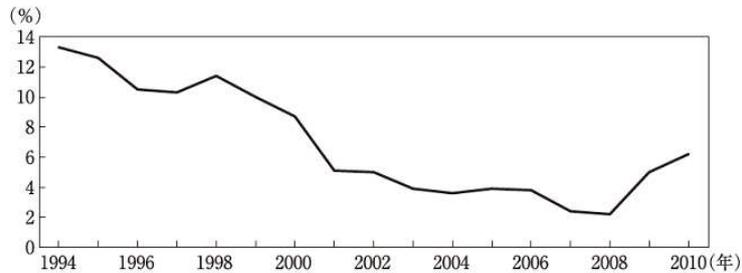
H24 第 11 問

下図は、日本の家計貯蓄率の推移を表したものである。この図からは、可処分所得に対する貯蓄の比率が、2008 年を底に回復していることが見てとれる。次の成長会計式を用いて、貯蓄が産出量に与える影響の説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta A}{A} + \alpha \frac{\Delta K}{K} + \beta \frac{\Delta L}{L}$$

Y：産出量 A：全要素生産性 K：資本 L：労働

α ：産出の資本に関する弾力性 β ：産出の労働に関する弾力性



出所：OECD, *Economic Outlook*, No.90.

[解答群]

- ア 家計の貯蓄が、海外での投資に向かえば、それは成長会計式の右辺第 1 項 $\Delta A/A$ の値を増やし、国内産出量の増加につながる。
- イ 家計の貯蓄が、海外での投資に向かえば、それは成長会計式の右辺第 2 項 $\alpha \cdot \Delta K/K$ の値を増やし、国内産出量の増加につながる。
- ウ 家計の貯蓄が、海外での投資に向かえば、それは成長会計式の右辺第 3 項 $\beta \cdot \Delta L/L$ の値を増やし、国内産出量の増加につながる。
- エ 家計の貯蓄が、国内での投資に向かえば、それは成長会計式の右辺第 2 項 $\alpha \cdot \Delta K/K$ の値を増やし、国内産出量の増加につながる。
- オ 家計の貯蓄が、国内での投資に向かえば、それは成長会計式の右辺第 3 項 $\beta \cdot \Delta L/L$ の値を増やし、国内産出量の増加につながる。

レベル 2

R3 第 12 問

全要素生産性 (TFP) に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 新しい技術の開発は、全要素生産性を上昇させる要因のひとつである。
- b 経済成長率 = (労働分配率 × 労働生産性の成長率) + (資本分配率 × 資本投入の成長率) + 全要素生産性の成長率、である。
- c 生産要素の投入量が一定であったとしても、全要素生産性が上昇すると、生産量は増加する。
- d 全要素生産性は、生産量を労働投入量で除した値である。

[解答群]

- ア a と b
- イ a と b と c
- ウ a と c
- エ a と c と d
- オ b と c と d

H26 第 12 問

下表は、日本の GDP 成長率、GDP 成長率への労働の寄与、GDP 成長率への資本の寄与を表したものである。成長会計から、GDP 成長率への全要素生産性 TFP の寄与を下表から読み取った記述として最も適切なものはどれか。

(単位：%)

	1985-1989年	1990-1994年	1995-1999年	2000-2004年	2005-2009年
実質 GDP 成長率	4.6	2.0	0.9	1.4	-0.4
労働の寄与	0.7	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2
資本の寄与	2.3	2.2	1.2	0.6	0.5

出所：『通商白書 2013』（経済産業省）から作成

- ア GDP 成長率への TFP の寄与は、「1985 - 1989 年」から「2005 - 2009 年」まで一貫してプラスであった。
- イ GDP 成長率への TFP の寄与は、「1985 - 1989 年」と「2000 - 2004 年」ではプラスであった。
- ウ GDP 成長率への TFP の寄与は、「1985 - 1989 年」のみマイナスであった。
- エ GDP 成長率への TFP の寄与は、「2005 - 2009 年」のみマイナスであった。

解答

SHEET16 マクロ経済の諸理論①			
雇用・失業			
レベル1	R2	8	エ
	H28	6	ウ
	H24	10	イ
レベル2	R3	11	ア
	R1	9	エ
	H27	8	ア
	H24	3	イ
国際収支・為替			
レベル1	R1	7	イ
レベル2	H30	6	ア
	H27	9	エ
	H26	8	ア
成長政策			
レベル1	H29	15	イ
	H24	11	エ
レベル2	R3	12	ウ
	H26	12	イ